

平成30年度事業計画

1 事業方針

(公社)山梨県建設技術センターは、平成30年8月に創立50周年を迎えます。この間、平成24年5月には公益法人認定法に基づく公益社団法人に移行し、新たな制度のもとで事業を推進してきました。今後も、定款に定めた当センターの目的である「山梨県及び県内市町村の土木建築行政の補完支援を通じて、豊かで安全な県民生活の実現と活力に満ちた地域社会の形成に寄与すること」に則り、山梨の県土づくりを支援して参ります。

業務の基本となる公益目的事業については、地方公共団体が実施する公共工事に係る積算業務を中心に、公共土木施設台帳の整備、長寿命化対策に対する支援や社会資本の整備を担う人材を育成する研修などの事業を実施していきます。

また、社会資本整備の促進に係る普及啓発活動については、広く県民を対象とした「ひと・もの・まちづくりセミナー」に加え、山梨の貴重な社会資本を紹介する事業などにも新たに着手していきます。

建築確認審査等の収益事業については、受注拡大に努め一層の収益の向上を図るとともに、信頼性の高い適確な審査を行って参ります。

昨年度、新たに登録した建築物省エネ法に基づく判定機関としての業務も確実に進めていきます。

また、市町村を対象とした橋梁点検一括発注事業については、点検・診断・修繕などの適切な維持管理や更新ができるよう、引き続き実施していきます。

2 公益目的事業の実施

県内地方自治体等が実施する公共事業の適正かつ円滑な事務の執行を補完支援し、良質な社会資本整備を促進します。

(1) 公共工事の積算及び施工管理など発注関係事務の補完支援業務

地方自治体等が公共工事を行うに当たり、これに携わる技術職員の不足を補うとともに、高度専門的技術、知識、経験を必要とする工事を適切に実施するため、当該自治体等の委託に基づき発注関係事務を補完し、社会資本整備を支援します。

ア 設計・積算に関する業務

公共工事の発注に際し、発注者の意図が適切に反映されるよう十分に協議を重ね、適正かつ公平・公正な設計図書（仕様書及び設計書）及び積算書を作成します。また、最新の情報等を把握し、ミスのない設計書の作成に努めます。

イ 工事監督及び施工状況確認等の業務

地方自治体等の委託を受け、当該自治体等にとって適正な品質を確保できるように工事中の監督及び施工状況の確認等の業務を行います。

ウ 総合評価に関する業務

地方自治体等の総合評価落札方式に係る委員会の委員として任命を受け、助言や審査を行います。

エ 地方自治体等の工事検査・工事成績評価業務

地方自治体等の委託を受け、土木及び建築工事の検査評価業務を当該市町村等職員に代わり実施します。

(2) 社会資本に関する台帳の更新など公物管理事務の補完支援業務

社会資本の老朽化が急速にすすむ中で、維持管理・更新などを効率的・効果的に行うため、管理事務の省力化が図られる利便性の高いシステムを提供するとともに、各種施設データの更新・保管管理が適正に行われるよう支援します。

ア 道路台帳等整備業務

県及び市町村が管理する道路台帳や道路施設台帳及び道路情報便覧等を適切に更新していきます。

イ 電子データ保管管理業務

道路台帳や橋梁・トンネルなどの道路施設台帳等（施設台帳・点検台帳）の電子データを適切に管理すると共に、災害が発生しても消失させることなく、継続的に利用できるようデータの保全に努めます。

ウ 道路統合管理システムの運用管理業務

橋梁・トンネルなどの道路施設データを GIS 上で一元的に管理する「道路統合管理システム」の安定的な運用を支援します。また、システムの利便性の向上を図るため、対象施設の拡充や機能改善を行い、効率的・効果的な道路管理ができるよう支援します。

(3) 公共事業の適正かつ円滑な執行を支援する業務

地方自治体等が行う公共事業が企画から工事完成に至るまで適正かつ円滑に執行され、良質な社会資本が形成されるよう、地方自治体等に対し様々な支援を行います。

ア 公共事業の基礎資料収集

県からの委託を受け、効果的な交通安全対策を講ずるために必要なデータを県内各警察署の資料から収集・整理を行う交通事故調査を実施します。

また、公共工事に従事する労働者の賃金実態を適切に反映した公共工事の設計労務単価を設定するために工事受注者から提出された調査票と提示された就業規則、賃金台帳などを照合・確認などを行う公共工事労務費調査を実施します。

イ 自治体職員の技術力向上

県や市町村研修所と連携し、社会資本整備に携わる職員を対象に、橋梁点検・診断・補修研修や建築実務者研修などを開催し、技術力向上のための研修・講習等を実施します。

また、全国建設研修センター等が行う派遣研修に参加する市町村に対し、経費の一部を助成します。

ウ 社会資本整備に係る普及啓発及び助成等

県や市町村等が開催する講習会、シンポジウム、見学会等のイベントや広報活動を支援します。

また、平成30年度から新たに、山梨県がこれまで整備してきた社会資本に関する資料や統計データ等を電子化し、それらを広く一般県民に公開する「山梨県社会資本アーカイブ事業（仮称）」を実施します。

こうしたことにより、社会資本整備の意義・重要性を広く一般県民へ周知するよう普及啓発を図って参ります。

エ 各種システムの市町村等への提供・助言

山梨県土木工事積算システムを市町村等で利用できるよう、県から交付を受け市町村等へ提供し、システムの利用上の助言や保守を行うことによりシステムの活用を支援します。

また、市町村工事成績評価システムを、市町村等に廉価で提供します。

オ 災害時における支援

大規模な災害発生時に地方自治体等の要請に基づき、当センター職員や「災害復旧アシストエンジニア」を派遣し、災害復旧事務を支援します。また、被災調査や災害復旧業務を技術的見地から助言・指導できるよう講習会等を行い、災害復旧技術の維持・向上に努めます。

また、全国建設技術センター等協議会の要請に基づき、東日本大震災など大災害の復旧業務に協力して行きます。

カ その他業務

公共工事により発生する建設発生土を有効利用するため、県が設置したストックヤードの管理や県指定の建設発生土処分地の監視業務を行い、公共工事の適正な執行を支援します。

3 収益事業の実施

(1) 住宅等建築の支援

適確な審査により安全で快適なまちづくりを促進する業務を行います。

ア 建築確認検査業務

指定建築確認検査機関として、建築物の敷地、構造、設備及び用途についての審査や工事完了検査などを親切・丁寧をモットーに迅速かつ適確に行います。

イ 住宅関係法令等に基づく業務

各種登録機関及び指定機関として、適確な審査により、高品質で長寿命な住宅等の建築物の供給を促進します。

また、建築主や設計者等の期待に応えスピーディーな審査を心がけ、より一層のサービスの向上に努めます。

- ① 住宅金融支援機構適合証明（フラット35等の基準適合証明）
- ② 住宅瑕疵担保責任保険の現場検査等
- ③ 「住宅性能表示制度」による住宅性能評価に関する技術審査
- ④ 長期優良住宅の計画認定に関する技術審査
- ⑤ 都市の低炭素化建築の計画認定に関する技術審査
- ⑥ 「すまい給付金」の申請受付
- ⑦ 建築物省エネルギー性能表示制度に伴う評価
- ⑧ 建築物エネルギー消費性能適合性判定

(2) 市町村道路ストックの維持・管理支援業務

橋梁を始めとした道路ストックの維持・管理・補修などのメンテナンスが適切に行われるよう市町村の委託を受け、道路ストックの点検・診断・データ入力等を行います。

県内市町村が管理する橋梁について、5年に1回の定期点検が義務づけられています。今年度は一巡目の最終年度となり、引き続き、当センターが地域毎にまとめて発注する橋梁点検一括発注業務を行います。

これにより、点検の質の確保、事務手続きやコストの削減、さらに適切で統一的な考え方による診断データを蓄積することができることとなります。

なお、多くの市町村がこのデータを活用して橋梁の補修・更新などの対策を適時適切に講じ、県民がより安全に整備された社会資本を利用することができるよう、今後も支援していきます。

収支予算書(損益方式)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1,000	1,200	△ 200
基本財産受取利息	1,000	1,200	△ 200
②特定資産運用益	2,451,000	2,843,800	△ 392,800
特定資産受取利息	2,451,000	2,843,800	△ 392,800
③受取会費	39,000	39,000	0
正会員受取会費	39,000	39,000	0
④事業収益	794,597,000	843,421,000	△ 48,824,000
発注関係事業	395,691,000	392,051,000	3,640,000
積算業務	373,308,000	368,888,000	4,420,000
現場技術業務	20,383,000	22,170,000	△ 1,787,000
工事検査業務	2,000,000	993,000	1,007,000
公物管理事業	70,496,000	70,530,000	△ 34,000
道路台帳整備業務	41,000,000	41,600,000	△ 600,000
道路ASPシステム業務	249,000	360,000	△ 111,000
道路施設データ作成業務	4,500,000	5,600,000	△ 1,100,000
道路占用入力補助業務	21,264,000	19,800,000	1,464,000
市町村道等道路ストック管理支援業務	3,483,000	3,170,000	313,000
公共事業支援事業	80,589,000	85,460,000	△ 4,871,000
交通事故データ分析収集業務	15,000,000	17,000,000	△ 2,000,000
公共事業基礎資料収集業務	6,000,000	5,700,000	300,000
図書等販売業務	205,000	400,000	△ 195,000
土木積算システム等支援業務	34,675,000	34,600,000	75,000
工事成績評価システム支援業務	350,000	580,000	△ 230,000
建設発生土管理業務	6,453,000	7,180,000	△ 727,000
技術者派遣業務	11,000,000	11,700,000	△ 700,000
要領等作成支援業務	5,250,000	4,000,000	1,250,000
その他業務	1,656,000	4,300,000	△ 2,644,000
建築関連事業	97,960,000	97,380,000	580,000
確認検査業務	77,000,000	77,000,000	0
適合証明業務	10,500,000	10,200,000	300,000
住宅性能評価業務	4,200,000	3,000,000	1,200,000
長期優良住宅審査業務	2,700,000	2,500,000	200,000
低炭素化促進業務収益	100,000	0	100,000
すまい給付金業務	150,000	150,000	0
瑕疵担保履行保険業務	2,200,000	3,000,000	△ 800,000
その他業務	1,110,000	1,530,000	△ 420,000
橋梁点検一括発注事業収益	149,861,000	198,000,000	△ 48,139,000
橋梁点検一括発注業務	149,861,000	198,000,000	△ 48,139,000
⑤受取負担金	0	770,000	△ 770,000
全技協受取負担金	0	770,000	△ 770,000
⑥雑収益	2,274,000	2,362,000	△ 88,000
受取利息	2,005,000	2,046,000	△ 41,000
雑収益	269,000	316,000	△ 47,000
経常収益計	799,362,000	849,437,000	△ 50,075,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
(2) 経常費用			
事業費	793,519,204	843,813,100	△ 50,293,896
役員報酬	22,310,000	27,374,000	△ 5,064,000
給料手当	302,687,000	312,236,000	△ 9,549,000
臨時雇賃金	21,136,000	23,019,000	△ 1,883,000
退職給付費用	35,732,000	35,104,000	628,000
法定福利費	49,582,000	53,832,000	△ 4,250,000
福利厚生費	11,671,000	12,603,000	△ 932,000
会議費	273,000	373,000	△ 100,000
教育訓練費	2,806,000	2,258,000	548,000
旅費交通費	3,703,000	3,471,000	232,000
通信運搬費	7,838,000	7,664,000	174,000
交際費	818,000	204,000	614,000
減価償却費	18,116,000	21,418,000	△ 3,302,000
消耗什器備品費	4,919,000	4,815,000	104,000
消耗品費	3,384,000	3,783,000	△ 399,000
車両費	1,862,000	2,160,000	△ 298,000
保守修繕費	15,578,000	17,620,000	△ 2,042,000
印刷製本費	6,537,000	6,292,000	245,000
光熱水料費	2,834,000	3,440,000	△ 606,000
賃借料	40,989,000	39,907,000	1,082,000
地代家賃	4,266,000	4,281,000	△ 15,000
広告宣伝費	1,564,000	562,000	1,002,000
保険料	1,185,000	1,181,000	4,000
諸謝金	1,452,500	310,000	1,142,500
租税公課	36,430,000	38,039,400	△ 1,609,400
支払負担金	819,000	704,000	115,000
諸会費	983,000	980,600	2,400
支払助成金	50,000	200,000	△ 150,000
委託費	190,481,000	215,766,000	△ 25,285,000
手数料	1,424,000	1,769,000	△ 345,000
新聞図書費	2,089,704	2,380,000	△ 290,296
雑費	0	67,100	△ 67,100
未成経費期首残高	6,522,000	6,522,000	0
未成経費期末残高	△ 6,522,000	△ 6,522,000	0
管理費	8,541,000	4,863,800	3,677,200
役員報酬	1,498,000	1,852,000	△ 354,000
給料手当	579,000	1,280,000	△ 701,000
退職給付費用	231,000	262,000	△ 31,000
法定福利費	298,000	321,000	△ 23,000
福利厚生費	55,000	62,500	△ 7,500
会議費	127,000	42,000	85,000
教育訓練費	5,000	4,000	1,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
旅費交通費	62,000	309,000	△ 247,000
通信運搬費	19,000	21,500	△ 2,500
交際費	4,930,000	181,500	4,748,500
減価償却費	133,000	133,000	0
消耗什器備品費	50,000	46,000	4,000
消耗品費	168,000	18,000	150,000
車両費	11,500	11,500	0
保守修繕費	28,000	26,000	2,000
印刷製本費	31,000	31,000	0
光熱水料費	15,000	19,000	△ 4,000
賃借料	27,000	85,000	△ 58,000
地代家賃	20,000	22,000	△ 2,000
広告宣伝費	6,000	1,500	4,500
保険料	2,500	3,000	△ 500
租税公課	65,000	15,600	49,400
諸会費	4,000	4,200	△ 200
支払寄付金	60,000	60,000	0
委託費	64,000	13,500	50,500
手数料	18,000	18,000	0
新聞図書費	34,000	21,000	13,000
経常費用計	802,060,204	848,676,900	△ 46,616,696
当期経常増減額	△ 2,698,204	760,100	△ 3,458,304
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外収益計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,698,204	760,100	△ 3,458,304
法人税住民税等			
法人税住民税等	905,288	546,513	358,775
当期一般正味財産増減額	△ 3,603,492	213,587	△ 3,817,079
一般正味財産期首残高	1,025,856,399	1,025,642,812	213,587
一般正味財産期末残高	1,022,252,907	1,026,189,325	△ 3,936,418
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,022,252,907	1,026,189,325	△ 3,936,418

※一般正味財産期首残高は予算値一般正味財産期末残高を代用

収支予算書(損益方式)内訳書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	合 計
	土木行政事務補完事業	建築審査等事業	橋梁点検一括発注事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	1,000					1,000
基本財産受取利息	1,000					1,000
②特定資産運用益	1,407,000	2,000	1,000	3,000	1,041,000	2,451,000
特定資産受取利息	1,407,000	2,000	1,000	3,000	1,041,000	2,451,000
③受取会費	19,500				19,500	39,000
正会員受取会費	19,500				19,500	39,000
④事業収益	546,776,000	97,960,000	149,861,000	247,821,000		794,597,000
発注関係事業収益	395,691,000					395,691,000
積算業務	373,308,000					373,308,000
現場技術業務	20,383,000					20,383,000
工事検査業務	2,000,000					2,000,000
公物管理事業	70,496,000					70,496,000
道路台帳整備業務	41,000,000					41,000,000
道路ASP開発業務	249,000					249,000
道路施設データ作成業務	4,500,000					4,500,000
道路占用入力補助業務	21,264,000					21,264,000
市町村道等道路ストック管理支援業務	3,483,000					3,483,000
公共事業支援事業	80,589,000					80,589,000
交通事故データ分析収集業務	15,000,000					15,000,000
公共事業基礎資料収集業務	6,000,000					6,000,000
図書等販売業務	205,000					205,000
土木積算システム等支援業務	34,675,000					34,675,000
工事成績評価システム支援業務	350,000					350,000
建設発生土管理業務	6,453,000					6,453,000
技術者派遣業務	11,000,000					11,000,000
要領等作成支援業務	5,250,000					5,250,000
市町村開発申請照査等	1,656,000					1,656,000
建築関連業務収益		97,960,000		97,960,000		97,960,000
確認検査業務		77,000,000		77,000,000		77,000,000
適合証明業務		10,500,000		10,500,000		10,500,000
住宅性能評価業務		4,200,000		4,200,000		4,200,000
長期優良住宅審査業務		2,700,000		2,700,000		2,700,000
低炭素化促進業務収益		100,000		100,000		100,000
すまい給付金業務		150,000		150,000		150,000
瑕疵担保履行保険業務		2,200,000		2,200,000		2,200,000
省エネ適合性判定他		1,110,000		1,110,000		1,110,000
橋梁点検一括発注業務収益			149,861,000	149,861,000		149,861,000
橋梁点検一括発注業務			149,861,000	149,861,000		149,861,000
⑤受取負担金						0
全技協受取負担金						0
⑥雑収益	159,000	73,000	3,000	76,000	2,039,000	2,274,000
受取利息	2,000	1,000	1,000	2,000	2,001,000	2,005,000
雑収益	157,000	72,000	2,000	74,000	38,000	269,000
経常収益計	548,362,500	98,035,000	149,865,000	247,900,000	3,099,500	799,362,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計			法人会計	合 計
	土木行政事務補完事業	建築審査等事業	橋梁点検一括発注事業	小計		
(2) 經常費用						
①事業費	548,468,204	97,710,000	147,341,000	245,051,000		793,519,204
役員報酬	21,132,000	940,000	238,000	1,178,000		22,310,000
給料手当	236,815,000	61,682,000	4,190,000	65,872,000		302,687,000
臨時雇賃金	21,136,000	0	0	0		21,136,000
退職給付費用	28,915,000	6,311,000	506,000	6,817,000		35,732,000
法定福利費	39,380,000	9,512,000	690,000	10,202,000		49,582,000
福利厚生費	9,518,000	1,982,000	171,000	2,153,000		11,671,000
会議費	240,000	30,000	3,000	33,000		273,000
教育訓練費	2,568,000	231,000	7,000	238,000		2,806,000
旅費交通費	3,146,000	533,000	24,000	557,000		3,703,000
通信運搬費	6,361,000	1,421,000	56,000	1,477,000		7,838,000
交際費	300,000	518,000	0	518,000		818,000
減価償却費	15,690,000	2,206,000	220,000	2,426,000		18,116,000
消耗什器備品費	4,117,000	722,000	80,000	802,000		4,919,000
消耗品費	2,931,000	400,000	53,000	453,000		3,384,000
車両費	1,571,000	266,000	25,000	291,000		1,862,000
保守修繕費	13,348,000	2,173,000	57,000	2,230,000		15,578,000
印刷製本費	5,575,000	870,000	92,000	962,000		6,537,000
光熱水料費	2,370,000	420,000	44,000	464,000		2,834,000
賃借料	40,561,000	398,000	30,000	428,000		40,989,000
地代家賃	3,630,000	580,000	56,000	636,000		4,266,000
広告宣伝費	1,289,000	256,000	19,000	275,000		1,564,000
保険料	559,000	568,000	58,000	626,000		1,185,000
諸謝金	1,452,500	0	0	0		1,452,500
租税公課	33,581,000	1,702,000	1,147,000	2,849,000		36,430,000
支払負担金	300,000	519,000	0	519,000		819,000
諸会費	649,000	325,000	9,000	334,000		983,000
支払助成金	50,000	0	0	0		50,000
委託費	49,106,000	1,821,000	139,554,000	141,375,000		190,481,000
手数料	590,000	830,000	4,000	834,000		1,424,000
新聞図書費	1,587,704	494,000	8,000	502,000		2,089,704
雑費	0	0	0	0		0
未成経費期首残高	6,522,000					6,522,000
未成経費期末残高	△ 6,522,000					△ 6,522,000
②管理費					8,541,000	8,541,000
役員報酬					1,498,000	1,498,000
給料手当					579,000	579,000
退職給付費用					231,000	231,000
法定福利費					298,000	298,000
福利厚生費					55,000	55,000
会議費					127,000	127,000
教育訓練費					5,000	5,000
旅費交通費					62,000	62,000
通信運搬費					19,000	19,000
交際費					4,930,000	4,930,000
減価償却費					133,000	133,000
消耗什器備品費					50,000	50,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計			法人会計	合 計
	土木行政事務補完事業	建築審査等事業	橋梁点検一括発注事業	小計		
消耗品費					168,000	168,000
車両費					11,500	11,500
保守修繕費					28,000	28,000
印刷製本費					31,000	31,000
光熱水料費					15,000	15,000
賃借料					27,000	27,000
地代家賃					20,000	20,000
広告宣伝費					6,000	6,000
保険料					2,500	2,500
租税公課					65,000	65,000
諸会費					4,000	4,000
支払寄付金					60,000	60,000
委託費					64,000	64,000
手数料					18,000	18,000
新聞図書費					34,000	34,000
経常費用計	548,468,204	97,710,000	147,341,000	245,051,000	8,541,000	802,060,204
当期経常増減額	△ 105,704	325,000	2,524,000	2,849,000	△ 5,441,500	△ 2,698,204
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	105,704	△ 12,059	△ 93,645	△ 105,704	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	312,941	2,430,355	2,743,296	△ 5,441,500	△ 2,698,204
法人税住民税等						
法人税住民税等	0	103,271	802,017	905,288	0	905,288
当期一般正味財産増減額	0	209,670	1,628,338	1,838,008	△ 5,441,500	△ 3,603,492
一般正味財産期首残高	546,657,400	43,535,803	2,028,947	45,564,750	433,634,249	1,025,856,399
一般正味財産期末残高	546,657,400	43,745,473	3,657,285	47,402,758	428,192,749	1,022,252,907
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	546,657,400	43,745,473	3,657,285	47,402,758	428,192,749	1,022,252,907

第2号議案 平成30年度 資金調達及び設備投資の見込みの件

平成30年度の資金調達及び設備投資の見込みは、次のとおりである。

1 資金調達の見込み

なし

2 設備投資の見込み

	設備投資の内容	支出予定額	資金調達方法	会計区分
1	ソフトウェア 「道路管理システム」	4,600,000円	自己資金	公益目的事業会計